

岡山市行財政改革推進プランに基づく 事務事業チェックの実施

岡山市行財政改革推進プラン(平成29年3月策定)に基づき、事務執行の最適化と市民サービスの向上を図っていくため、既存事業の見直しや事務の改善を検討する「事務事業チェック」を実施しました。

平成30年度「事務事業チェック」の結果
【効果額】約4億6千万円

<主な取組>

●歳入の確保 (35百万円)

○民間活力を活用した駅連絡通路のデジタルサイネージ設置

●歳出の見直し (2億73百万円)

○既存の事務事業の見直し(事業スクラップやコスト縮減等)
○電気購入に係る入札の実施

●最適な資産管理 (20百万円)

○未利用地の売却
(一般競争入札による西消防署吉備津出張所跡地の売却等)

●官民の役割分担の見直し (1億28百万円)

○児童手当の現況届受付に係る一部業務委託
○民間委託による保育事務センターの運営及び業務拡充

●ICTやBPR手法等を活用した 業務の効率化と市民サービスの向上 (2百万円)

○入札書類配布システムの導入
○救急業務における県医療情報システムの活用